

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	642,110,319	流 動 負 債	234,655,716
現 金 及 び 預 金	187,468,845	買 掛 金	67,302,442
売 掛 金	246,739,834	未 払 金	37,872,647
棚 卸 資 産	6,289,740	未 払 費 用	99,597,496
そ の 他	201,611,900	未 払 法 人 税 等	5,008,600
		未 払 消 費 税	24,296,067
		そ の 他	578,464
固 定 資 産	59,941,228	負 債 合 計	234,655,716
有 形 固 定 資 産	8,218,593	(純 資 産 の 部)	
建 物 (純 額)	4,664,975	株 主 資 本	467,395,831
工具、器具及び備品 (純額)	3,553,618	資 本 金	30,000,000
無 形 固 定 資 産	21,444,663	利 益 剰 余 金	437,395,831
ソ フ ト ウ ェ ア	21,444,663	利 益 準 備 金	7,500,000
投 資 そ の 他 の 資 産	30,277,972	そ の 他 利 益 剰 余 金	429,895,831
繰 延 税 金 資 産	30,144,772	繰 越 利 益 剰 余 金	429,895,831
そ の 他	133,200	(うち当期純利益)	49,744,189
		純 資 産 合 計	467,395,831
資 産 合 計	702,051,547	負 債 純 資 産 合 計	702,051,547

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成30年3月26日法務省令第5号）に基づいて、計算書類を作成しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

・仕掛品 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法で計算しております。

主な耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。

・建物 3年～15年

・工具、器具及び備品 4年～6年

(2) 無形固定資産

・ソフトウェア

・自社利用 利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

4. その他計算書類作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方法によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 600 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(円)	配当の原資	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,892,000	利益剰余金	59,820.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(円)	配当の原資	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	24,870,000	利益剰余金	41,450.00	2020年3月31日	2020年6月30日